

市議会シンポジウム報告書

平成29年 3 月 3 日

小田原市議会議長
武 松 忠 様

報告者 議会広報広聴常任委員長
鈴 木 敦 子

市議会シンポジウムの結果について、次のとおり報告いたします。

日 時	平成29年2月4日(土曜日)午後6時30分 ~ 午後8時40分			
場 所	おだわら市民交流センターUMECO 会議室1, 2, 3			
出 席 者	武 松 忠	奥 山 孝二郎	鈴 木 敦 子	川 崎 雅 一
	今 村 洋 一	大 村 学	木 村 正 彦	鈴 木 和 宏
	田 中 利恵子	鈴 木 紀 雄	井 原 義 雄	加 藤 仁 司
	神 永 四 郎	井 上 昌 彦	安 藤 孝 雄	浅 野 彰 太
	楊 隆 子	小 松 久 信	安 野 裕 子	佐々木 ナオミ
	鈴 木 美 伸	神 戸 秀 典	篠 原 弘	俵 鋼太郎
	大 川 裕	吉 田 福 治	関 野 隆 司	
参加人数	104名			
テーマ	小田原市・南足柄市「中心市のあり方」について			
主な質疑・意見等	第1部 基調講演(県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会) ：県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会会議録参照 第2部 意見交換会 : 別紙のとおり			

< 主な質疑・意見等について >

○小田原市・南足柄市「中心市」のあり方について

質疑

- ・「中心市」とは何か。「中心市」としている具体例はあるのか。

応答（辻教授）

- ・連携中枢都市圏に関して、定住自立権 5 万人以上で昼夜間人口比率が 1 以上の所を、中心市と称しているケースもある。昔は「中心市」と「周辺市町村」といい、「周辺」と言われるとどうでもいいと言われてしまうことがあった。

最近あまり人口が集約していなくても「中心市」と称することがある。例えば、茨城県は人口 300 万人いるが、水戸市は人口 24 ～ 25 万人しかおらず、割と農村中心で広く住民がおり、そのようなものを全部集めて「中心市」と称してもよいのではないかとと言われることもある。

質疑

- ・人口問題について、高齢者・高齢世帯の増加と扶助費の増加により、非正規雇用の労働者の割合はどのようになると予想されるか。ここ 25 年で 2 倍、もう 25 年経つとさらに 2 倍になると 7 割以上が非正規雇用労働者になり、ほとんどの人は年金が少なく生活することが難しくなると思われるが、扶助費の推計はもっと大きく予想されるのではないか。

応答（辻教授）

- ・予想の方法は、生活保護費・失減率の取り方による。現状でも厳しいことに変わりはない。

質疑

- ・子育て世代の都心への転出が多い。子どもを育てながら中心都市で生活していくのには不安がある。子育て支援不足が起きているのではないか。社会保障が重要であると考え、合併後における優先順位をどのように考えているか。

応答（辻教授）

- ・優先度合は、それぞれ立場があるので正解はない。ただ、今後社会保障費をどのように運営していくかに関心は高まっている。今後の持続的経営を考えると、健康・医療を支援する社会保障サービスの向上が必要な状況になってきている。

質疑

- ・代々固定資産税等、莫大な税金を支払っている。財政状況が厳しい中で市の責任が取られていない。市民ホールの建設は合併後に行うべきであり、税金の無駄遣いであると考え、いかがか。

応答（辻教授）

- ・税金の無駄遣いはやめるべきであるが、マクロ的に見ると巨悪が隠れているような財政支出の動向とはなっていない。ただ、個々の費用対効果を高めていく必要がある。

質疑

- ・合併は、自分の生まれ育った地名がなくなることもあり反対である。過去三位一体改革や地方分権が行われた中で、財源移譲・地方自治を大事にすることについてはどう考えているか。

応答（辻教授）

- ・場合によっては、愛着のある地名を残すことは法制的には可能である。交付税の分配は公平に行われ、財源のカバーは行われているが、自主財源を強化する改革が進んでいる。社会保障は一定水準確保しなければならず、国全体で借金をし、賄っていくシステムとなっており安定性を確保している。

質疑

- ・合併と中核市移行がワンセットで論じられているように思う。中核市になり、行政サービスが増えると当然行政コストも増えると懸念されるが、合併しても中核市とならない選択もあると考えるが。

応答（辻教授）

- ・理論的にも現実の選択肢としてもあり得る。ただ、普通の新中核市であると連携中枢都市の制度の対象となり、新中核市となると交付税も億単位となる。県内でも、中核市となると負担が大きくなると言われているが、ある程度連携中枢都市制度の恩恵を受けられるのであれば新中核市となったほうが有利ではある。問題は、小田原市が中核市要件を満たし、連携中枢都市の中心になれるかどうかである。将来の財政措置を考えれば新中核市となるというセットで考えた方が、効果が高まると考える。

質疑

- ・過去の合併も国策の合併であり相当な労力が使われている。大合併時期以外の中間期間の合併はほとんどない状況である。現在、任意協議会で費用や労力を投入して合併のシミュレーションをしているが、合併しなくとも両市が魅力的な自治体をつくっていけるという両方の案を提示することが適切であると考えている。

応答（今村調査特別委員長）

- ・任意協議会ではシミュレーションとして、編入という形でどのようなまちになっていくのかという計画を示していくということであるが、それぞれの自治体がそれぞれの形で自立してやっていくということもありと考える。ただ、そういった判断ができる材料を整理している状況である。
- もう一点、膨大な労力をかけて事業の付け合せをしている話をした。これは合併をするしないを含めて、今後の両市の行政改革、仕事やサービスのあり方などを検討していかなければならないという中で、どうするのかという検討をしやすいように事業の付け合せをしている。ただ、どのような形で市民の意見を吸い上げ、首長がどう示すか、そして議会がどう判断するかとなる。現段階での調査特別委員会はこの任意協議会がきちんと適切に、また市民に分かり易い形でまとめられるかに調査の重点を置いてもいる。

○小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会について

質疑

- ・任意協議会だより等によると、合併を前提に話が進んでいるように感じる。行政サービスの低下・削減を改善するには、合併が有効であるという民意誘導のように感じる。任意協議会は合併協議会となっていないか。合併協議は法定協議会で行われるべきであると考えているがいかがか。

応答（今村調査特別委員長）

- ・任意協議会では、将来に向け行政サービスのレベルを維持するために、合併・中核市への移行・広域連携について協議している。編入合併の方式というのは、市民が今後判断していくための基準の一つである。議会での議決が行われないと、任意協議会から合併について協議する法定協議会とはならない。調査特別委員会では、任意協議会での協議の流れをチェックしている。

質疑

- ・編入合併のシミュレーションを行うとのことであるが、新設合併とはならないのか。南足柄市の税収等の財政状況から考えると、南足柄市民が冷遇されるのではないのか。

応答（今村調査特別委員長）

- ・編入合併のシミュレーションは、両市の協議会委員の合意されたものであるが、協議会では新設合併のような丁寧な事業の調整が行われている。なお、編入合併の方式であれば、合併特例法による様々な制度の適用を受けることができ、選択肢が多いためである。

質疑

- ・任意協議会の運営の仕方、提案された議案に対して賛否を取っているのか。しっかり取っていただきたい。

応答（今村調査特別委員長）

- ・任意協議会の運営については、任意協議会に対し、そのようなご意見をいただいたということを伝えたい。